

3. 次世代の都市像

前章では次世代の生活像を描いたが、本章では、そのような生活の場となる都市のあり方について、ここでは主に、暮らしや産業を支える都市機能の配置やネットワーク、すなわち都市構造の視点から、次世代の都市像を明らかにしたい。

3-1. 21世紀に期待される都市像

(1) 持続可能な魅力ある都市

現在、多くの都市で“コンパクト”な都市づくりが志向されるようになった。“コンパクトシティ”やそれに類する考え方は、1990年代から欧米諸国、特にEU諸国において活発に展開されてきた（注1）。わが国でも、2003年の社会資本整備審議会答申で“コンパクトシティへの転換（都市構造再編）”が提起されるに至った。

先進国の都市が“コンパクト”であることを目指す理由は、地球環境問題の深刻化と少子高齢化を背景に、都市の郊外化によって生じた大きな2つの問題、①環境負荷の増大と②都市活力の低下に対処するためである。

まず、環境負荷の増大について、一つは郊外にもともとあった自然や農地を潰してしまうということ、第二は、移動手段として車を多用すれば、それだけCO₂が発生するとともに、化石燃料を消費し資源の枯渇につながるということが大きな問題である。それに対して、中心部の都市空間が無駄なく活用され職住近接が可能になれば、交通による環境負荷の低減や近郊の自然や農地の保全が図られる。

さらに、都市活力の低下について、都市が広がり中心部が空洞化すれば都市活力は大きく損なわれる。これは衰退する中心市街地を抱える国内の数多くの都市の実態をみても明らかである。一方、都市全体の人口規模が減少を免れなくても、中心部の人口や産業の密度が適度に維持されていれば、都市にふさわしい街の活気や暮らしやすさは維持できる。先進的な“コンパクトシティ”として評価されているEU諸都市では、「住」も含めた様々な機能（「職」・「学」・「遊」等）を都市の中心部に集積することで相乗効果によって都市の魅力や吸引力を高めている。

このような、地球的な環境問題に貢献しながら持続可能な魅力ある都市を目指すことが、世

界のあらゆる都市の課題となっている。

補注

(1) イギリスでの“アーバンビレッジ”、北米での“ニューアーバニズム”も、同様の概念に基づく。

(2) 北九州市の特性が活かされる将来像

21世紀の都市には、世界的な共通課題にも、都市固有の課題にも、それぞれの都市にふさわしい最適な対応が期待されている。北九州市でも、多核型の都市構造、充実した都市ストックといった特性を活かすことによって、望ましい将来像を目指す必要がある。

1) 多核都市にふさわしい拠点連携型の都市構造

北九州市では、山が海に近い地形条件を背景に、臨海産業地帯と鉄道に沿って、駅を中心とする多くの拠点を有する市街地が形成されてきた。

このような多核型の都市構造は、一極集中型の都市に比較して都心集積を高めるには不利であった。しかし、都市拠点（都心・副都心）と生活拠点、さらに産業拠点の機能分担が上手く行われれば、そのような拠点連携型の都市構造の方が、21世紀にふさわしい都市環境にやさしい住みよい都市を実現しやすい。

また、それぞれの拠点地区で培われてきた歴

史や文化、地域の特色、さらにまちづくりの実績やプロジェクト効果等を活かして、多様な魅力をもつ都市を実現していくためにも、拠点連携型の都市構造を発展的に継承していく必要がある。

2) 豊富なストックを活かした「街なか」の再生

北九州市では、旧5市の時代から、それぞれに特色ある形成経緯と独立性の高い経済基盤を背景に、いずれも人口10～30万規模に見合った都市基盤や都市機能を形成していた。それらのストックが合併後の一体的都市づくりの大きな資本となり、新たなインフラ整備にも比較的速度やかに対応できた。その結果として、社会資本とともに産業、福祉、コミュニティ等においても、他の都市に比べて水準の高いハード・ソフトのストックが形成されている。このような、北九州市の特性を活かして、次世代の望ましい将来像の実現を目指す必要がある。

そのために、生活や産業を支援する各種のストックが充実している「街なか」の市街地の再生が課題である。「街なか」の住宅や商店、病院、学校、文化施設、また、公園や道路や鉄道、駅等の交通基盤等、既にあるものに新しい時代にふさわしい機能を補強していくことが効率的、効果的である。

「街なか」に住む人が増えれば、商業やコミュニティの後退に歯止めがかかり、新しい産業も成立しやすくなり、にぎやかさも増すことが期待される。望ましい都市像の実現には、多くの人が「街なか」に住むことができるまちづくりを進めていく必要がある。

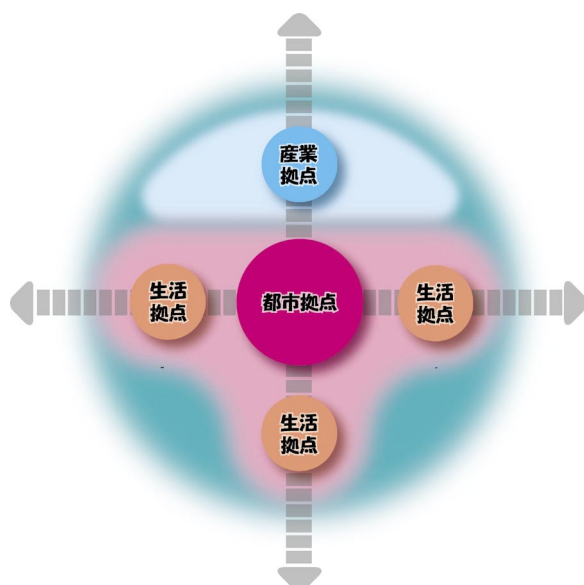


図 3-1 拠点連携型の都市構造のイメージ

3-2. 都市政策における「街なか」の重視

北九州市の基本政策において「街なか」重視の方向が明示されるようになってきた。これまでも都市政策の軸足は既成市街地に置かれていたが、郊外との地域格差の解消が行政の大きな役割とされてきた。しかし将来を展望した市民生活や都市経営の観点から「街なか」重視の必要性が政策全般にわたる共通認識となっている。

3-2-1. 北九州市総合計画

(1) 北九州市ルネッサンス構想

総合計画は、地方自治法上の「計画的な行政の運営を行うための基本構想」であり、総合的な計画体系（基本構想 - 基本計画 - 実施計画）を備えた行政のマスタープランである。

1988年に、策定された総合計画「北九州市ルネッサンス構想」は、行政運営にとどまらず都市再生への明確な意図をもつ構想であった。「モノづくり」を基調とする将来像「水辺と緑の“国際テクノロジー都市”へ」が掲げられ、産業構造の転換、地理的優位性の活用、都市構造の転換、にぎわいの回復、社会構造への対応といったねらいが前面に打ち出された。そのような都市づくりの目標として、「均衡に配慮した集中型都市」が提起された。さらに、都市軸と都市拠点（都心、副都心、地域中心核）を重視する都市再生の考え方が示され、都心をはじめとするそれぞれの拠点地区において、市街地再生プロジェクトが進められてきた。

(2) 次期総合計画

北九州市ルネッサンス構想は目標年次（平成17年度）を迎えており、現在、これに代わる総合計画の策定が進められている。

2005年12月に公表された「北九州市次期総合計画・素案」では、北九州市ルネッサンス構想が基本的に継承され今日的な視点から練り直しが行われている。今後も検討が続けられ3年後には必要に応じて変更が予定されているが、今回の素案では、「安全・安心」および「高質な都市空間」の確保が、総合的な政策のなかで最も基礎的なテーマとして位置付けられている。さらに「高質な都市空間」をもつ便利で快適な「まちなか」の実現に向けて、「歩いて暮らせるまちづくり」を進めるという都市空間形成に関する政策が示されている。

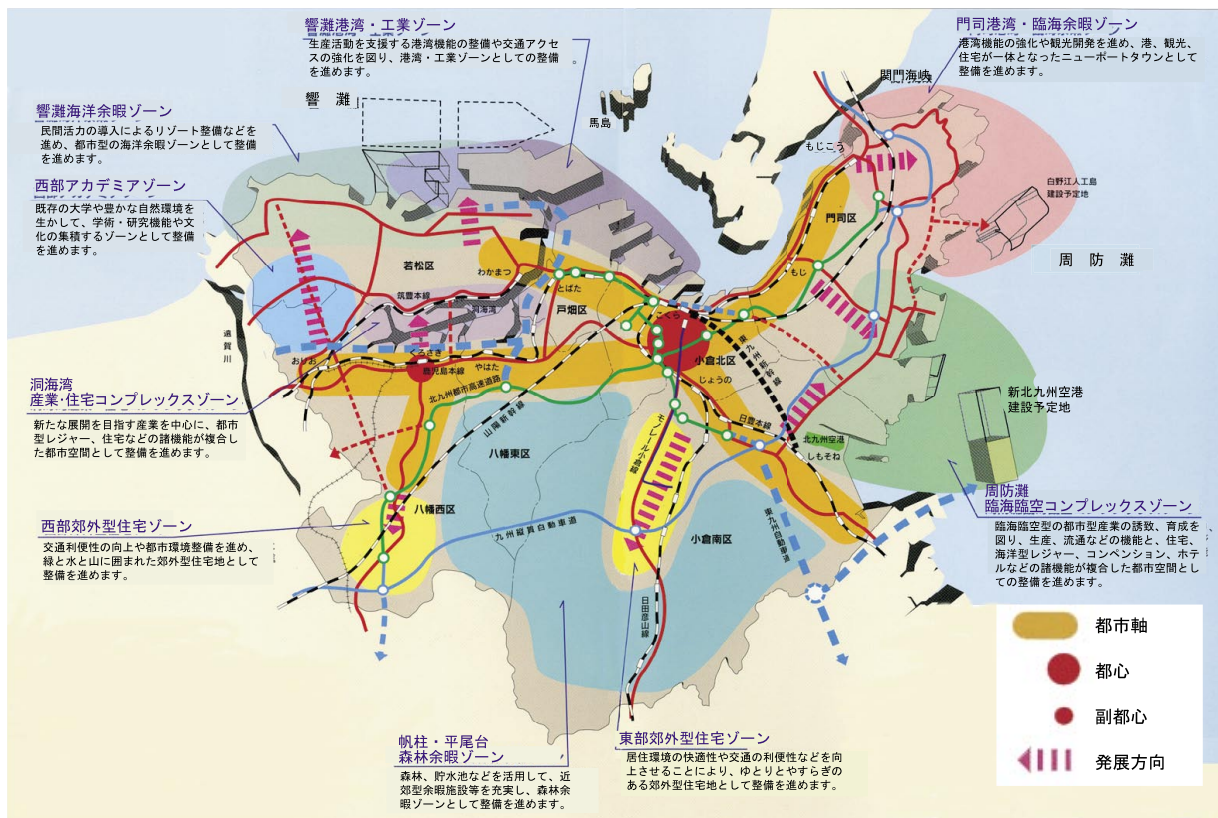


図 3-2 北九州市ルネッサンス構想・まちづくりの方向

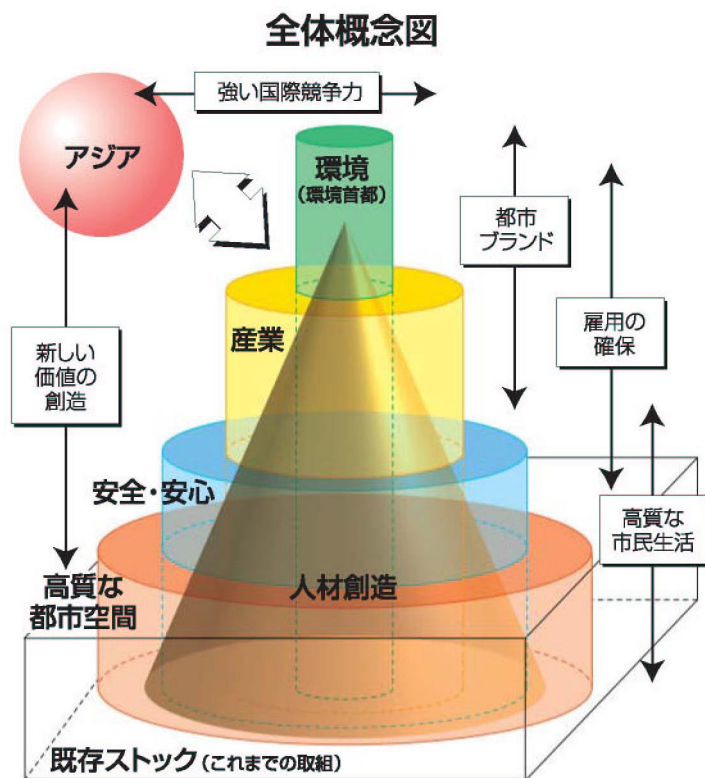


図 3-3 北九州市ルネッサンス構想・まちづくり推進計画 2010

3-2-2. 北九州市都市計画マスタープラン

都市計画マスタープランは、概ね 20 年先を見通して、まちづくりのあり方や都市計画の目標、方針を示すものである。

2003 年に策定された北九州市都市計画マスタープランでは、まちづくりの基本方向として「街なか」の重視が打ち出された。上位計画である北九州市ルネッサンス構想では先述のように「均衡に配慮した集中型都市」の考え方が提示されていたが、都市計画マスタープランでは、よりはっきりと「街なか」重視という表現で方向づけられた。

都市計画マスタープランの法的根拠である都市計画法は 1968 年に制定されたが、その背景は高度成長初期段階での無秩序な郊外開発の急増であり、それに対処して市街化調整区域の開発を規制する、いわゆる「線引き」制度が設けられた。つまり都市計画法の主旨はもともと“コンパクト”なまちづくりにあるといえる。しかし市民の住宅ニーズは郊外に向かい開発圧力となって「線引き」を押し広げてきた。また地方自治体はほとんど例外なく人口の増大を目標として掲げ、そのために可住地を増やし続ける方策として都市計画制度が運用されてきた。このような従来の都市計画のあり方が大きく見直さ



図 3-4 北九州市都市計画マスタープラン

れ、全国的に「街なか」の重点化が進められようとしている。

北九州市都市計画マスタープランでは、「街なか」の範囲を他の都市よりも広くとらえているのが特徴である。拠点地区だけでなく、その周辺と一体的、効率的な再生の必要性、可能性が高い区域として、概ね旧5市時代の市街地を「街なか」の範囲としている（図3-4）。これは、マイカーの普及以前に駅を中心に形成された市街地であり、新たに上位計画となる次期総合計画（素案）が提起する前掲の政策「歩いて暮らせるまちづくり」が可能な区域である。

3-2-3. 住宅マスタープラン

北九州市住宅マスタープランは、概ね10年間の住宅政策の基本的な方針である。北九州市都市計画マスタープランと時を同じく、2003年に見直し、改定され、新たな視点として「街なかの再生」が掲げられた。

住宅政策は人口政策、そして地域政策であり、従前から人口減少地区を優遇する支援施策が行われてきたが、今回の改定によって従来の施策をいっそう「街なか」にシフトさせた取り組みの方針が提起された。重点的に進める具体的な取り組みとして、街なか再生プログラム、街なか居住プログラムが示されている。

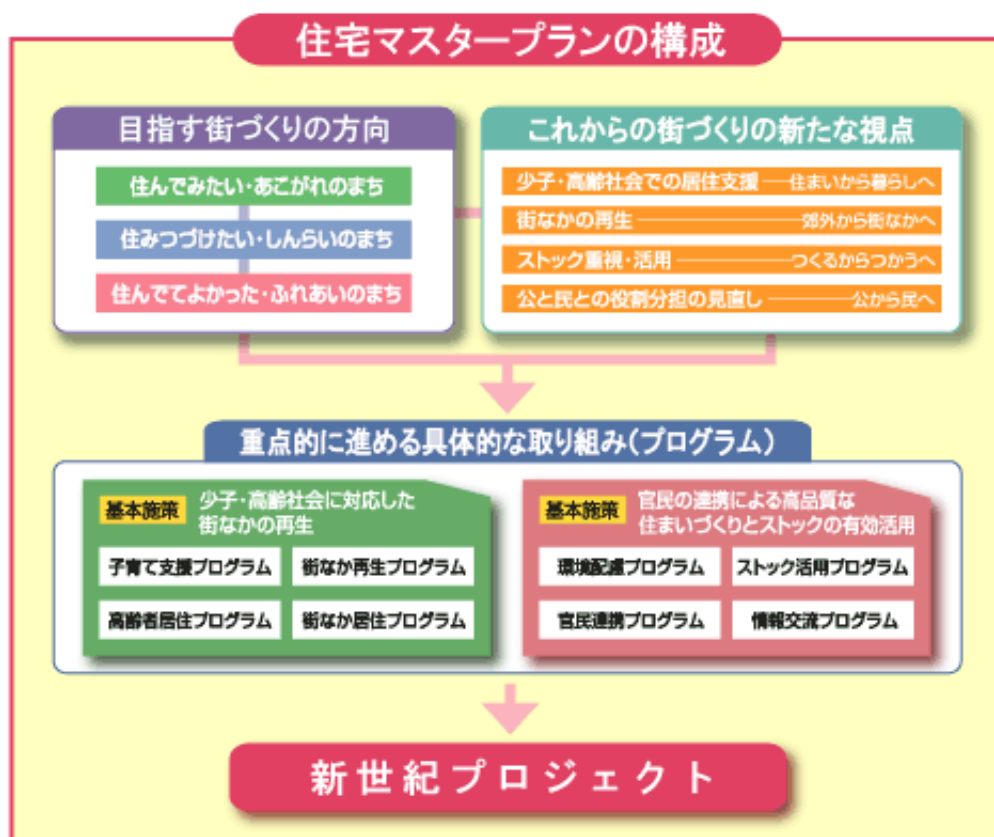


図3-5 北九州市住宅マスタープラン

3-3. 「拠点地区」の重点的なまちづくり

以上ような、「街なか」を中心に、誰もが便利に、安心して暮らし、働き、楽しむことができる都市、このような次世代の望ましい都市像の実現には、「拠点地区」、とりわけ「都心」のまちづくりが重要である。

(1) 「拠点地区」の重点化

前述のように、拠点地区が連携する都市構造を活かすことが、21世紀にふさわしい都市像の実現につながる(3-1)。また、北九州市の都市ストックは充実しているが、とりわけ拠点地区において交通、商業、公共施設といった主要な都市機能のストックが集中して形成されている。従って、拠点地区間の連携や良好な都市ストックの効率的な形成に向けて、拠点地区のまちづくりにさらに力を入れていく必要がある。

既存の主要な公共・公益施設は、概ね駅の半径1km圏内にあるが、まず、駅等回遊の中心からの徒歩圏、約半径500m圏において、高品質な都市空間を持つ、歩いて暮らせるまちづくり

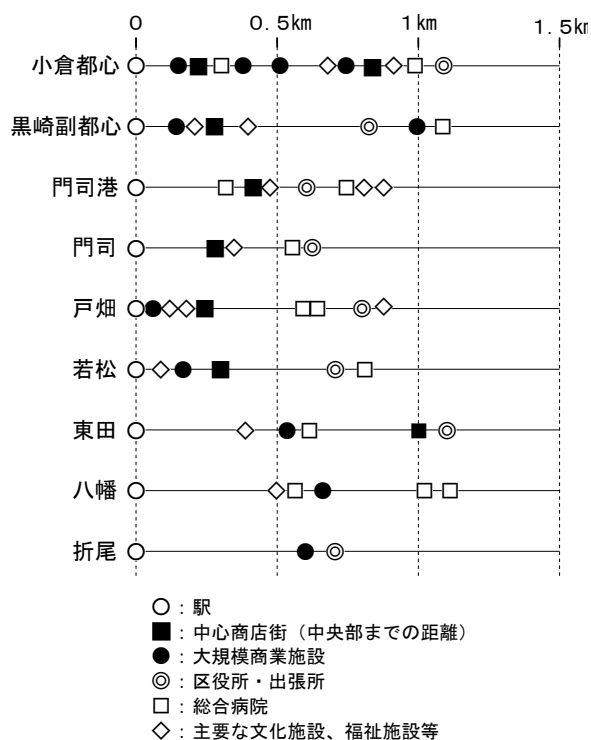


図 3-6 拠点地区の駅の徒歩圏にある主要施設

を優先的に進めていく必要があると考える。

拠点地区の再生は、誰もが共有可能なテーマである。拠点地区の重点化によって、市民や企業の知恵や力が活かされる協働のまちづくりを前進させていくことが求められている。



図 3-7 黒崎副都心

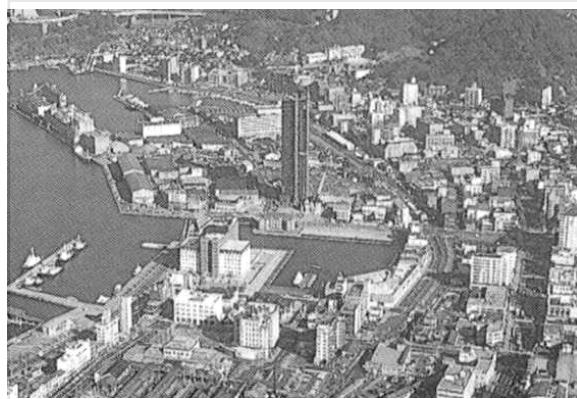


図 3-8 門司港

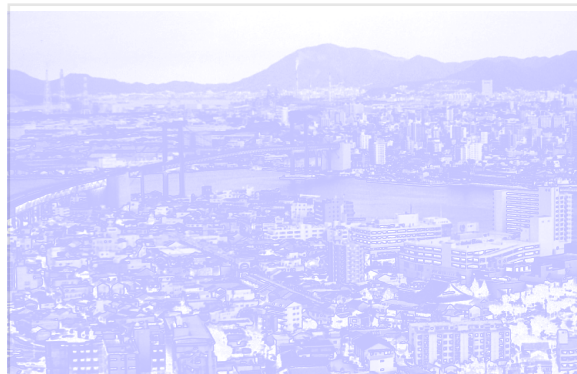


図 3-9 若松

(2) 特に重要な「都心」のまちづくり

①都心機能はさらに強化が必要

拠点地区のなかでもとりわけ都心の役割は重要である。都心は都市の顔であり都市の盛衰が反映される場であるが、これからはむしろ、都心のあり様が都市の盛衰を左右していくのではないか。人口減少の時代、避けられない都市間競争のなかで居住者や就業機会を引きつけていくために、都市イメージを決定付ける都心の役割はきわめて大きい。

また、都心は、他の拠点地区では成立し難い機能の受け皿として重要である。例えば、広域的、国際的な成立基盤を必要とするものや、既存の都心機能との連携が必要なもの等をこれからも受け入れ続けていく必要がある。そのような都心の役割が果たせなければ、次世代にふさわしい都市像は実現できない。

②これまでのプロジェクト効果を活かす

小倉は、1988年の北九州市ルネッサンス構想ではじめて都心として政策的に位置付けられた。それ以前から市街地拡大とともに小倉と黒崎への2極化が進むなかで次第に重点的な公共投資が行われてきたが、ルネッサンス構想に基づくまちづくりプロジェクトの推進によって、老朽化した都市基盤の更新や商業、文化、福祉等の都心機能の充実、さらにシンボル空間の形成

といった大きな成果が得られている。

これまでの集中的な公共投資の効果を活かし、都心のまちづくりの本来の担い手である民間の投資活動を喚起・促進していくことがこれからの課題である。そのためにも、都心としての位置付けを明確に維持しながら、民間による都心にふさわしい取り組みを強力にサポートしていくことが求められている。

③役割分担により他の拠点地区の再生を促す

小倉の都心化とともに他の拠点地区の活力は低下した。それは現象的には事実だが、その原因は工業系企業の転出や人口の空洞化であり、むしろ都心は工業に代わる第三次産業の場として都市の衰退を防ぐ役割を担ってきたといえる。

次世代に向けた都心の役割、それが明確になれば、他の拠点地区のまちづくりの目標が設定しやすくなる。そして、それぞれの拠点にふさわしい、歴史や文化を活かした個性的な魅力あるまちづくりが進めやすくなる。また、都心のまちづくりが進展すれば、都心と直結する駅周辺のポテンシャルも高まり、拠点地区の再生を牽引することが期待できる。

また、大小様々な事象が生起する都心でのまちづくりの展開、試み、それらの成否等を、他の拠点地区におけるまちづくりの参考や教訓にしていけることができると思われる。



図 3-10 小倉都心